

### 第3節 鳥学ニュースの変遷

## 「鳥学ニュース」の歴史と果たした役割（1975～2001）

唐沢孝一（都市鳥研究会）

「鳥学ニュース」は1975年12月29日に「鳥学会ニュース」の名称で1号が発行され、2～10号は「日本鳥学会ニュース」、11号（1983年）から「鳥学ニュース」と改名、81号（2001年12月）をもって廃刊となった。（以下名称は「鳥学ニュース」または「ニュース」と記す）。体裁はB5板のタイプ印刷、ページ数は最少で2ページ（1・3・4号）～最大14ページ（15号）。年に1～4回を担当幹事が編集し、学会と会員を繋ぐ情報誌として、また学会運営とその発展に貢献した。ニュース廃刊後は、その役割を和文誌のフォーラム欄と学会HP「鳥学通信」が引き継ぎ今日に至っている。ここでは、「鳥学ニュース」を通して学会の歴史を振り返り、その果たした役割について報告する。（以下敬称省略）。

#### (1) 「鳥学ニュース」創刊の背景と1～10号

「ニュース」発行の目的と意義について、森岡弘之は13号（1984）で以下のように述べている。

「鳥学会ニュースは、もともと「鳥」が年2回発行で、その2回も満足に出せなかった時代に、会員への連絡用として考えられたもので、第1号を1975年暮れに出した。初めは私と竹下君が編集をやり、ついで唐沢君にバトンを渡した。現在の川内君・長谷川君は、編集者としては三代目である。…その後、鳥が遅ればせながらも年3回出るようになり、ニュースの目的は一応終わった。しかし、東京近郊の人がせいぜい20～30人しか集まらない例会の通知を全国の会員に送るより、その費用でニュースを充実させた方が、経済的にも会の運営の上でも効果的であることはいうまでもない。…評議員会にも計り、例会通知の廃止の代わりに、ニュースを年3回程度、少なくとも今までよりは定期的に出すことがきまった」。

1～10号までの主な内容は、会誌発行状況のお知らせ、会費納入のお願い、評議員会報告、例会・総会のお知らせ、出版物の案内、大会報告など、会員向け連絡であった。11号以降はニュースを拡充し、併せて「本会の体質強化」「会員増加」をも目論むものとなった。ただし、10号までと11

号以降とは体裁や内容とも全く別個のものではなく、発行の「号番」も継承している。6号には「近畿地区懇談会の紹介」「大会時の発表の仕方」といった紹介・提案記事を掲載するなど、11号以降の新しい役割がすでに含まれている。編集者は1～9号は森岡弘之・竹下信雄、10号を唐沢孝一が担当した。

#### (2) 学会の発展と共に歩んだ「鳥学ニュース」

事務局が東京・科学博物館（分館）にあった1993年8月までに49号を発行している。11号～38号は川内博・長谷川博（35号より上田恵介）が編集した。10号までと同様、「お知らせ」「お願い」の類として、大会や例会、セミナーの予告や報告、鳥学会大会・例会・国際鳥学セミナー・津戸基金シンポのお知らせ、各種委員会報告、図書紹介、外国の学会事情紹介。あるいは、学会の運営・改革・選挙方法・事務局体制・会誌名変更・各種委員会の創設・会則の改訂・評議員会報告、会費納入・原稿募集、選挙結果の広報などが掲載されている。しかし、11号以降ではより積極的に会員にアピールする「鳥類学の情報誌」を目指し、誌面の工夫・充実がみられ、会員の意見や提案をも積極的に掲載している。「巻頭言」には、会頭（会長）の言葉、研究の方法や学会への提言、あるいはその時代の研究の方向性などの記事を掲載。新企画として「鳥学研究者の研究室の紹介」「特集号の企画」「世界の鳥学者」「グループ活動の紹介」などの連載がスタートした。

特記すべきは「特集号」の企画（12～38号）である。特集のタイトルのみを記すと、海鳥グループの発足（12号）、地方鳥類誌（13号）、マーキング法の工夫（14号）、調査・観察の小道具（15・16号）、調査・研究のための助成金獲得法（17号）、鳥声の録音法・分析法（18号）、論文のまとめ方（19号）、鳥類調査に関する各種の許可申請と届け出（20号）、映像記録1.2・草創期の日本野鳥生態映画（21号、22号）、外国出版物購入法（23号）、機器使用行動解析法（24号）、最近の鳥学会大会（25・26号）、失敗に学ぶ・経験雑記帳

(27号), 鳥類研究グループ(28・29号), 第1回国際鳥学セミナー(30号), (研究者として)飛び立つ(31・32・36号), バンディング講習会(33号), 鳥類研究最前線①北海道は今(34号), 続・地方鳥類誌・都道府県別出版目録(35号), ニュージーランドでの国際鳥学会議(38号)など。現在のネット社会とは異なり, 情報過疎であった地方会員のニーズにも応える内容であった。

「研究室紹介」は, どんな研究者が, どこでどんなテーマで研究しているかを紹介している。①上越教育大・中村研究室(中村登流 26号), ②大阪市大・理・動物社会学研究室(山岸哲 27号), ③東邦大・理・海洋生物研究室(長谷川博 28号), ④帯広大・野生動物管理学講座(藤巻裕蔵 29号), ⑤農水省農業研究センター鳥害研究室(松岡茂 30号), ⑥森林総研・東北支所・鳥獣研究室(由井正敏 33号), ⑦秋田大・教・生物学研究室(小笠原嵩 34号), ⑧愛媛大・農・生物環境保全学(立川涼 35号), ⑨北大水産学部北洋水産研究施設(小城春雄 36号), ⑩山梨大・教・鳥類研究室(中村司 38号)など。1980年代の主な研究者と研究の動向を知ることができる。11号～39号が発行された80年代は, 各地で地域研究グループが立ち上がり, 会員数が増加した時代である。ニュースが会員への情報提供や会員同士の交流, 学会活性化に果たした役割は大きかったといえよう。

40号(1991年)以降は上田恵介・中村一恵が編集を担当。前号からの巻頭言や緒連絡などを継承し, 新たに「若手インタビュー」や他学会の情報紹介などを加味している。また, 連載ではないが, 鳥類研究へのビデオカメラの利用(43号)をとり上げている。46号より花輪伸一・大堀聡・成末雅恵・藤田剛・上田恵介が編集を担当。学会改革の記事は, 森岡弘之の「アンケート結果」(47号), 学会改革の経過報告(48号)が挙げられる。津戸基金シンポジウム「鳥の学習と文化」(47号)も興味深い内容である。

事務局が大阪に移転した後の49号(1993年)からは江崎保男・堀田昌伸が編集を担当(54号から堀田に代わり西海功, 59号より西海に代わり水田拓が担当)。鳥類内分泌研究会の報告(石居進 55号), 鳥の内分泌研究はや20年(和田勝 57号), 羽毛採集の可能性・将来のDNA分析のために(西海功 56号), 鳥類研究の分子生態学(西海功 63号), 鳥の歌の神経行動学(岡ノ谷一夫 61号)など, 鳥学の新しい分野が紹介されている。また, 「研究室紹介」として⑪九州大・理・生態科学研究

室(江口和洋 56号), ⑫東大・院・野生動物研究室(樋口広芳 58号), ⑬信大・教・生態学研究室(中村浩志 59号), ⑭北大・濃・応用動物学教室(綿貫豊 60号), ⑮森林総研・鳥獣生態研究室(川路則友・東條一史 65号)などを連載。1995年津戸基金シンポジウム「北海道における希少鳥類研究の現況と鳥類生態学研究」(58号)などがある。

事務局が帯広畜産大へ移動した後の66号(1998年)より綿貫豊が, 67号より岩見恭子と二人で編集。会長・藤巻裕蔵の挨拶, 関連学会の活動紹介, 各種セミナーの紹介, 各種委員会報告などが主な内容である。また, 「研究室紹介」は「地域活動紹介」と名称を変え, 地域研究グループ紹介(植田陸之 67号), 博物館活動紹介・北九州市立自然史博物館(武石全慈 68号), 北海道鳥学セミナー(長谷川理 69号), 東海地方における鳥類の調査研究グループ・研究者の紹介(石田朗 69号), 長野県自然保護研究所(堀田昌伸 72号), 北海道海鳥センターでの鳥学に関する紹介(小野浩治 73号), ワシ類の鉛中毒について(黒沢信道 75号), 東京港野鳥公園(林英子 76号), 知床(福田佳弘 77号), 三宅島(山本裕 78号), 三宅島の鳥類の現状(岩淵聖・清水哲也 79号), 沖縄の鳥々に生息する鳥類保護を考える(高原健二 80号), 記憶から記録へ・日本野鳥の会神奈川県支部の調査研究活動(浜口哲一 81号)を連載した。自由集会報告として「猛禽類保護の進め方」の進め方(飯田知彦・竹中健 76号)がある。

### (3) 学会の改革を伝えた「鳥学ニュース」

学会は常に現状に満足することなく, その活性化と鳥学研究の発展に努めてきた。「鳥学ニュース」からは, 時代ごとの学会が抱えていた問題やその打開策を模索する姿が読み取れる。そもそも「鳥学ニュース」発行も学会改革の一つであった。

学会改革に関する記事は, 1980年代～90年代初頭に, 日本鳥学会の現状(5号 森岡弘之), 評議員の選挙について(7号 橋本太郎・上田恵介・森岡弘之), 大会における研究発表を考える(7号 松岡茂), 学会各賞の種類と選考方法(10号 唐沢孝一), 会誌名称の変更を検討(15号 長谷川博), 1989年度日本鳥学会大会をふりかえって・大会のあり方(33号 森岡弘之), 第2回鳥学会改革委員会開催(45号), 会頭に就任するにあたって・学会改革(41号 森岡弘之), 日本鳥学会の改革委員会について(41号 庶務幹事), 学会改革に関するアンケートの結果(47号 森岡弘之), 学会改革の

経過報告 (48号 森岡弘之) などが掲載されている。会長の森岡弘之の諮問で検討された改革案～会長の直接選挙・常任評議員による学会運営・幹事と幹事会の廃止と事務局の新設など～がようやく整い1993年の評議員会で承認された。

学会改革は次の会長の山岸哲に委ねられ、実践に移されたが、「鳥学ニュース」の誌面には改革関連記事は見当たらない。山岸は会長としての「ごあいさつ」(58号)・「ごあいさつ・パートⅢ」(65号)の中で、①会誌の定期発行、②他の学問分野との連帯、③保護委員会の充実、④日本の鳥類学の国際化、⑤将来計画ワーキンググループの立ち上げなど学会改革を総括し自己評価をしている。学会改革が山岸のもとで大きく前進したことは間違いない。

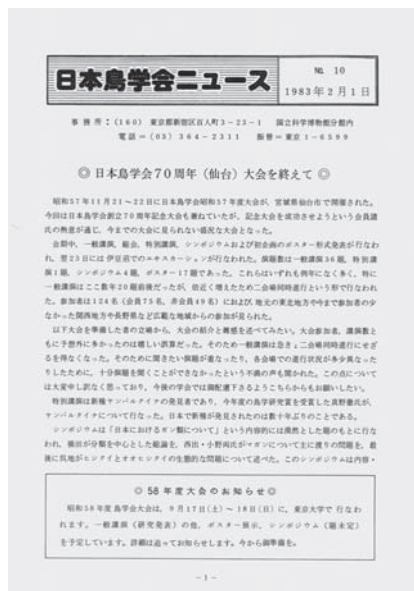
森岡-山岸の改革路線は次の藤巻裕蔵会長に引き継がれた。「将来計画ワーキンググループ中間報告」(樋口広芳 68号)では1990年代の学会の問題点と解決の方策に触れ、①日常的な情報交換の場の設定(MLやHP)、②研究始動や論文作成始動、③他分野との共同研究、④学会誌の充実、⑤大会の工夫など学会の指針を提言している。また、学会誌改革検討結果の報告(日野輝明・浦野栄一郎・綿貫豊 71号)では、和文英文混在の学会誌の問題点を指摘し、和文誌・英文誌を分ける具体案を提案。72号には会員からの意見や要望を掲載している。「鳥学会HPの作成状況」(HP作成委員会・永田尚志 71号)では、HPの目的として「会員への迅速な情報提供と鳥学発展や鳥類保護への貢献」「国内外の鳥学関係者への学会活動のアピール、会員サービスの向上」を掲げ、「鳥学ニュース」の内容の大部分を学会HPに移行する方針を提案している。こうした学会の改革の流れは次期会長・樋口広芳へと引き継がれ、新しい時代の流れのなかで「鳥学ニュース」はその役割を終えることになる。2001年発行の最終号の巻頭「新時代を迎える日本鳥学会」(81号 樋口広芳)は学会の改革の歴史を振り返り、さらなる発展を期待する内容である。学会創立90周年(2002年)の前年のことであった。

#### (4) 「鳥学ニュース」から「和文誌」・「鳥学通信」へ

学会と会員とを結び付ける「鳥学ニュース」の役割は、2002年以降、紙媒体の学会和文誌「フォーラム欄」と電子媒体(学会HP)としての「鳥学通信」(2005年創刊)に引き継がれた。和文

誌の「フォーラム欄」は、「鳥類系統学の発見とその成果の鳥類目録への反映」(松井晋 2011)のような鳥学会が抱えている問題を具体的に提起したり、「年次大会」や「国際鳥類学会会議」の報告についても内容を掘り下げた丁寧な報告が見られる。本欄は会員の意見等を反映する場でもあるが、同時に、ここでの論議や意見、報告等はそのまま日本鳥学会の歴史を語ることにもなる。その役割は大きく、今後の誌面の充実が期待される。

一方、「鳥学通信」は2011年11月現在、1号～33号がweb上に一般公開されている。学会からの連絡や案内、大会報告、研究室紹介、飛び立ちなどが掲載されている。また、学会HPには「鳥学ニュースPDF版」も掲載されており、新時代の鳥学情報の場として貢献している。ただし、電子媒体は非常時には接続できず、一瞬にして全てを失うというリスクを伴っている。急激に進歩していくPCとその関連器具に個人や学会がどこまで追いつけるのか、あるいは、電子媒体を持たない会員にはもともと無縁の世界である、といった問題がないわけではない。「鳥学通信」に掲載された内容の中で、学会にとって重要な論議や学会の方向性に関わるような記事は和文誌「フォーラム」に採録・再編して学会の記録として積極的に残すことも検討してよいだろう。アナログとデジタルという学会の持つ二つの情報伝達手段のそれぞれの特徴を活かし、「フォーラム」と「鳥学通信」の棲み分けを計りつつ会員と学会とを結ぶパイプ役となり、学会の発展に貢献することが求められている。



名称が「日本鳥学会ニュース」だった頃(10号)